



エコアクション21
認証・登録番号0006912

日研総業グループ環境活動レポート

活動対象期間 : 2010年4月 ~ 2013年3月

日研総業グループ

日研総業株式会社
株式会社アビリティーマニッケン
株式会社アルテクナ
株式会社日本タクト
株式会社日研環境サービス
サンワ株式会社
株式会社インターテクノ
株式会社テクノセンター

EM(13)-03

作成主管部門 : E A 2 1 システム統括推進事務局
発行責任者 : 環境経営統括責任者 清水 浩二

2013年 6月 20日 発行

《 目次 》

環境方針	>> >> >> >> >> >> >> >> >> >> >>	1
1. 事業概要	>> >> >> >> >> >> >> >> >> >>	2~4
2. 環境管理責任者及び担当者	>> >> >> >> >>	4
3. 実施体制	>> >> >> >> >> >> >> >> >> >>	5
4. 環境目標	>> >> >> >> >> >> >> >> >> >>	6
5. 環境活動の取組結果及び評価 次年度の取組み内容	>> >> >> >> >>	7~11
6. 環境関連法規への違反・訴訟の有無	>> >> >>	12
7. 環境コミュニケーション	>> >> >> >> >>	12
8. 代表者による全体の評価と見直し	>> >> >> >> >>	13



【 日研総業グループ環境方針 】

《 基本理念 》

日研総業グループは、環境問題への取り組みを社会的責務と認識し、全社員一人ひとりが環境への優しさを優先して行動します。

《 行動指針 》

当社は、アウトソーシングのリーディングカンパニーとして数多くのユーザーの労務コストの削減と生産性向上に寄与し、多様な産業文化で信頼と実績を築き上げてまいりました。

そして今後は、この事業活動における環境への影響を理解し、環境経営を優先課題と位置付けて全ての社員と協力し、環境経営マネジメントシステム(エコアクション21)を構築、運用し継続的改善に努め、以下の事項について積極的に取り組みます。

- 環境関連法規制、条例その他の規則を遵守します。
- 環境目標を定め、定期的に見直し、継続的改善に努めます。
- 当社は、次の環境活動を計画的に全社員で取り組み実施します。
 - i 事務所での電気使用量及び社有車の燃料使用量を減らし、二酸化炭素の排出量を削減します。
 - ii 3R(Reduce=廃棄物の発生抑制、Reuse=再利用、Recycle=再資源化)及びグリーン購入を推進し、廃棄物の排出量を削減します。
 - iii 敷地から排水する水の汚染、汚濁を防止し、水の使用量を削減します。
- 提供するアウトソーシングの質を向上させるための環境教育を全社員に行います。
- この環境方針を全社員に周知徹底し、環境活動レポートと共に社外に公表いたします。

《 日研総業グループ 》

日研総業株式会社
株式会社アビリティーニッケン
株式会社アルテクナ
株式会社日本タクト
株式会社日研環境サービス
サンワ株式会社
株式会社インターテクノ
株式会社テクノセンター

日研総業株式会社

(日研総業グループ統括)

代表取締役

(署名)

清水 浩二

2010年 3月 8日 制定
2013年 4月13日 改定

1. 事業概要

(1) 事業者名及び代表者名

日研総業株式会社(日研総業グループ統括)
 代表取締役 清水 浩二
 株式会社アビリティーニッケン
 代表取締役 高橋 渉
 株式会社アルテクナ
 代表取締役 清水 浩二
 株式会社日本タクト
 代表取締役 林 昭則
 株式会社日研環境サービス
 代表取締役 高橋 渉
 サンワ株式会社
 代表取締役 清水 浩二
 株式会社インターテクノ
 代表取締役 清水 浩二
 株式会社テクノセンター
 代表取締役 清水 浩二

(2) 事業内容

労働者派遣事業
 業務請負事業
 有料職業紹介事業
 メディカルケア事業(日研総業(株)、サンワ(株)のみ)

(3) 適用事業範囲(日研総業グループ本社及び全拠点)

《 日研総業(株) 》 <http://www.nikken-sogyo.co.jp>

2012.4.1現在

	本社/各拠点	住 所
1	本社	東京都大田区西蒲田7-23-3 日研第一ビル
2	札幌事業所	北海道札幌市中央区南一条東1-5 大通バスセンタービル1号館 5F
3	帯広事務所	北海道帯広市西2条南10-9 フジモトビル3F
4	北上事業所	岩手県北上市大通り1-2-17 入山東ビル2F
5	弘前事務所	青森県弘前市大字高田2-2-3 シティビル2F
6	八戸事務所	青森県八戸市沼館1-19-4 八戸ベストライフビル2F
7	古川事業所	宮城県大崎市古川駅前大通2-6-16 古川駅前ビル4F
8	仙台事業所	宮城県仙台市宮城野区榴岡4-6-1 東武仙台第一ビル5F
9	郡山営業所	福島県郡山市駅前2-12-2 日本生命郡山駅前ビル3F
10	つくば学園事業所	茨城県つくば市竹園1-6-1 つくば三井ビル2F
11	日立営業所	茨城県日立市神峰町2-9-6 神峰ビル302
12	宇都宮事業所	栃木県宇都宮市東宿郷1-4-9 MKビル1-A
13	小山事務所	栃木県小山市神山2-10-32 タナカテナント102
14	大田原事務所	栃木県大田原市美原1-3131-16 光 2
15	千葉事業所	千葉県千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル5F
14	柏事務所	千葉県柏市明原1-2-9 リバティ柏4F
16	大宮事業所	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-37 花見ビル3F
17	熊谷事務所	埼玉県熊谷市桜木町1-18 橋本第一ビル6F
18	高崎事業所	群馬県高崎市栄町4-11 原地所第2ビル6F
19	太田事務所	群馬県太田市小舞木町388 OKビルⅡ101
20	長岡事業所	新潟県長岡市旭町2-1-3 旭町いづみプラザ2F
21	上越事務所	新潟県上越市木田2-1-1 山和ビル6F
22	横浜事務所	神奈川県横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル4F
23	厚木事業所	神奈川県厚木市中町2-6-10 東武太朋ビル4F
24	立川事業所	東京都立川市曙町1-12-22 第一伊藤ビル3F
25	甲信事業所	長野県上伊那郡箕輪町中箕輪1544
26	中信事務所	長野県松本市島内1666-852 清水口ビル 2F
27	東北信事務所	長野県上田市住吉316-4インターショップ2-2

	本社/各拠点	住 所
28	甲府事務所	山梨県中巨摩郡昭和町西条1700-4 STKビル 2F
29	三島事業所	静岡県三島市一番町18-22 アーサーファーストビル701
30	浜松事業所	静岡県浜松市中区砂山町325-34 ニッセイ浜松駅前アネックスビル6F
31	豊橋事業所	愛知県豊橋市白河町61 ターミナル・プラザ502
32	知立事業所	愛知県知立市栄2-5 あすなろビル3F
33	名古屋事業所	愛知県名古屋市中村区椿町18-22 ロータスビル402
34	岐阜事務所	岐阜県美濃加茂市西町1-258-1 ヴィント・WEST103
35	四日市事業所	三重県四日市市安島1-2-24 T・Kビル3F
36	金沢事業所	石川県金沢市広岡1-2-26 AGS II 2F
37	富山事務所	富山県富山市新桜町6-24 COI富山新桜町ビル2F
38	滋賀事業所	滋賀県近江八幡市鷹飼町562 近江八幡第一ビル1F
39	京都事業所	京都府京都市下京区東塩小路町843-2 日本生命京都ヤサカビル5F
40	草津事業所	滋賀県草津市若竹町1-40 OHビル草津6F
41	大阪事業所	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋2-1-29 AITビル6F
42	明石事務所	兵庫県明石市本町1-1-28 明石今橋ビル8F
43	出雲事業所	島根県出雲市駅南町2-2-1 だるまビル2F
44	岡山事業所	岡山県岡山市北区下石井1-1-3 日本生命岡山第2ビル9F
45	高松事務所	香川県高松市寿町1-1-8 日本生命高松駅前ビル5F
46	広島事業所	広島県広島市南区京橋町1-23 三井生命広島駅前ビル7F
47	山口事業所	山口県山口市小郡高砂町2-10 第一原ビル4F
48	福岡事業所	福岡県福岡市博多区博多駅東1-12-17 五幸ビル9F
49	中津事務所	大分県中津市東浜870-1 サンガーデン中津
50	諫早事務所	長崎県諫早市永昌東町1-45 中村ビル3F
51	熊本事業所	熊本県菊池郡菊陽町大字原水1157-3 ラ・ブリーズ菊陽1F
52	熊本事務所	熊本県熊本市中央区水道町7-16 富士水道町ビル1F
53	鹿児島事業所	鹿児島県霧島市国分野口東6-20サンライズビル3F
54	千歳事務所	北海道千歳市千代田町6-8 平和駅前ビル2F
55	山形事務所	山形県天童市東久野本1-1-7 小川ビル202
56	新潟事務所	新潟県新潟市中央区米山2-5-12 沢部事務所
57	新宿事務所	東京都渋谷区代々木2-7-7 ヒューマックス南新宿ビル5F
58	梅田事務所	大阪府大阪市北区芝田1-4-8 北阪急ビル9F
59	小倉事務所	福岡県北九州市小倉北区堺町1-2-16 十八銀行第一生命共同ビルディング6F
60	那覇事務所	沖縄県那覇市安謝2-1-3 (株)南新オフィスビル2-B
61	名古屋オフィス	愛知県名古屋市中区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー4F
62	左京山事務所	愛知県名古屋市長区左京山104 加福ビル左京山4F
63	仙台テクノセンター	宮城県仙台市宮城野区萩野町1-20-2 トーキョー萩野町ビル
64	高崎トレーニングセンター	群馬県高崎市双葉町4-3 沖ビジネス北関東ビル
65	彦根トレーニングセンター	滋賀県彦根市高宮町1664-2
66	東広島テクノセンター	広島県東広島市三永3-1-7

《(株)アビリティーニッケン》 <http://www.abil.co.jp/>

	本社/各拠点	住 所
1	本社	東京都大田区西蒲田7-8-3 日研第二ビル
2	横浜支店	神奈川県横浜市神奈川区金港町6-3 横浜金港町ビル4F
3	新宿支店	東京都新宿区西新宿1-9-18 永和ビルB1F
4	キャスティング事業部	東京都千代田区神田松永町17 アサヒKビル7F

《(株)アルテクナ》 <http://www.altekna.com/>

	本社/各拠点	住 所
1	本社	東京都大田区西蒲田7-8-3 日研第二ビル
2	大阪事務所	大阪府大阪市北区梅田1-1-3 大阪駅前第3ビル28階
3	大宮事業所	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16 シーノ大宮ノースウイング
4	厚木事業所	神奈川県厚木市中町2-6-10 東武太朋ビル6F
5	名古屋事業所	愛知県名古屋市中区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー4F

《(株)日本タクト》 <http://www.nihon-tact.co.jp/>

	本社/各拠点	住 所
1	本社	神奈川県大和市中央1-2-4 レールサイドビル

《(株)日研環境サービス》 <http://nikken-ks.com/index.php>

	本社	住 所
1	本社	東京都大田区西蒲田7-23-3 日研第一ビル

《サンワ(株)》 <http://www.sanwa3801.com/>

本社/各拠点		住 所
1	本社	大阪府大阪市中央区伏見町4-2-14 WAKITA藤村御堂筋ビル7F
2	梅田支店	大阪市北区小松原町3-3 OSビル13F

《(株)インターテクノ》 <http://www.inter-techno.jp/>

本社		住 所
1	本社	大阪市北区小松原町3-3 OSビル13F

《(株)テクノセンター》 <http://www.technocenter.co.jp/>

本社		住 所
1	本社	大阪市北区小松原町3-3 OSビル13F

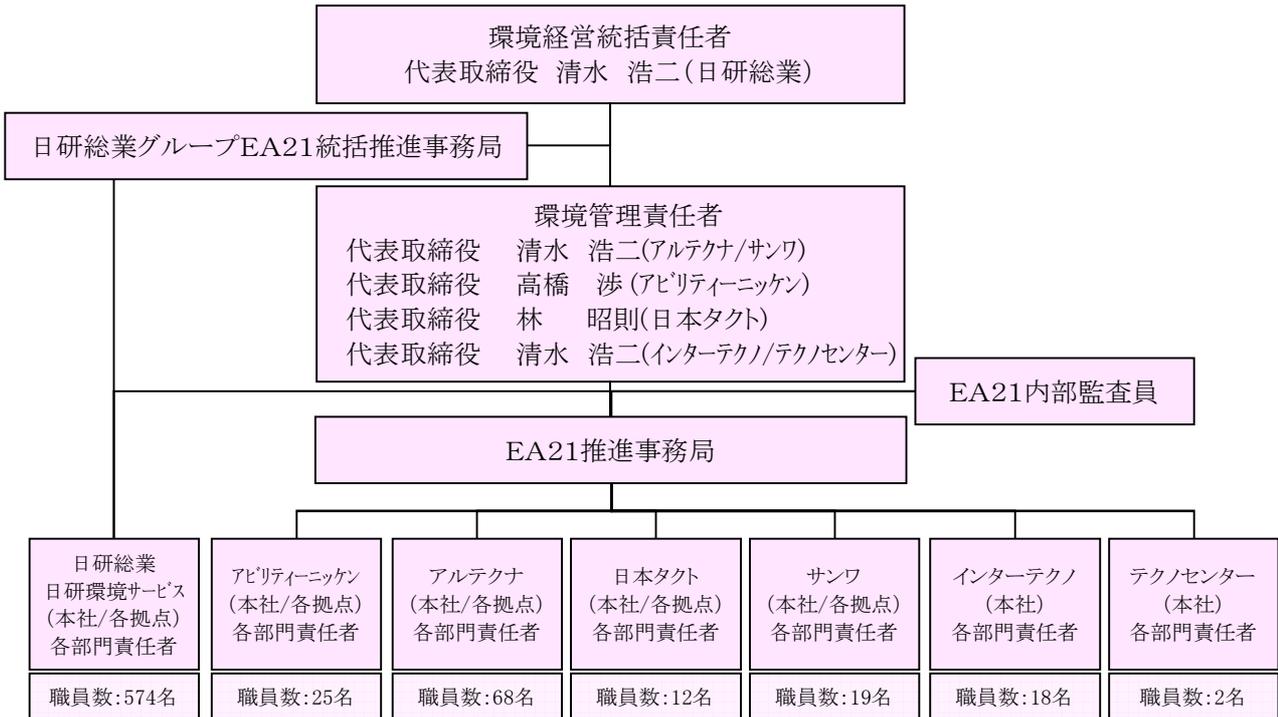
(4) 日研総業グループ沿革

1981年	4月	日研総業株式会社設立
1989年	5月	株式会社アビリティーニッケン設立
1994年	11月	東京都大田区西蒲田に本社屋完成(日研総業)
1996年	12月	株式会社アルテクナの株式取得、子会社化(日研総業)
2001年	4月	株式会社日本タクト設立
2002年	12月	有料職業紹介事業の許可取得(日研総業)
2004年	5月	株式会社日研環境サービス設立 (2004年11月 障害者雇用促進の特例子会社の認定取得)
2005年	12月	ISO9001取得(アルテクナ)
2006年	6月	プライバシーマーク取得(アルテクナ)
	7月	プライバシーマーク取得(日研総業) プライバシーマーク取得(アビリティーニッケン)
2007年	5月	有料職業紹介事業の許可取得(アルテクナ)
2008年	3月	サンワ株式会社、株式会社インターテクノ、株式会社テクノセンターの 株式取得、子会社化(日研総業)
2010年	4月	プライバシーマーク取得(サンワ)
2011年	3月	プライバシーマーク取得(インターテクノ)
2011年	4月	エコアクション21取得(日研総業グループ)

2. 環境管理責任者及び担当者

会社	担当	役職	氏名
日研総業(株) (株)日研環境サービス	統括環境経営責任者	代表取締役	清水 浩二
	EA21推進統括事務局	経営企画部 経営企画ユニット	鈴木 芳美
		経営企画部 経営企画ユニット	荒 直人
	連絡先	tel:03-5711-6472 fax:03-5711-6456	
(株)アビリティーニッケン	環境管理責任者	代表取締役	高橋 涉
	EA21推進事務局	管理部マネージャー	阿久津 昇
		管理部主任	赤穂 信也
	連絡先	tel:03-5711-7135 fax:03-5711-7195	
(株)アルテクナ	環境管理責任者	代表取締役	清水 浩二
	EA21推進事務局	部長	萩原 英一
		管理部次長	服部 幸久
		管理部次長	中村 秀夫
	連絡先	tel:03-5713-0307 fax:03-5713-0202	
(株)日本タクト	環境管理責任者	代表取締役	林 昭則
	EA21推進事務局	業務部部長	関口 友男
	連絡先	tel:045-412-5675 fax:045-412-5674	
サンワ(株)	環境管理責任者	代表取締役	清水 浩二
	EA21推進事務局	総務部総務課長	藤田 雅弘
	連絡先	tel:06-6208-1970 fax:06-6208-1980	
(株)インターテクノ	環境管理責任者	代表取締役	清水 浩二
	EA21推進事務局	総務部総務課	高橋 成徳
	連絡先	tel:06-7636-1000 fax:06-7636-1001	
(株)テクノセンター	環境管理責任者	代表取締役	清水 浩二
	EA21推進事務局	業務企画部	小山 照雄
	連絡先	tel:06-6365-7050 fax:06-6365-7057	

3. 実施体制



《役割・責任・権限》

職制	職務内容
環境経営統括責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営に関する統括責任 環境方針の策定、見直し及び全従業員への周知 環境管理責任者の任命 環境経営統括責任者による全体の評価と見直し
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムの構築、実施、管理 環境経営システムの実施に必要なインフラの用意 「環境負荷チェック表」「環境への取組自己チェック表」の確認、評価 「環境関連法規等の取りまとめ表」の承認、順守状況評価及び確認 環境目標、活動計画書の承認 環境活動の取組結果を代表者へ報告 環境経営マニュアル、環境活動レポートの承認 是正、予防処置内容の指示、確認
部門(拠点)責任者	<ul style="list-style-type: none"> 自部門における環境経営システムの実施 自部門における環境方針の周知 自部門の従業員に対する教育訓練の実施 自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
全職員	<ul style="list-style-type: none"> 環境方針の理解と環境への取組の重要性を自覚 手順書を順守し、自主的、積極的に環境活動へ参加
EA21(統括)推進事務局	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営統括責任者/環境管理責任者の補佐 「環境負荷チェック表」「環境への取組自己チェック表」の作成 「環境関連法規等の取りまとめ表」の作成及び順守状況評価 環境目標、環境活動計画書の原案の作成 環境活動の実績集計 環境関連の外部コミュニケーション窓口 環境活動レポートの作成、公開 特定された項目の手順書の作成及び運用管理 是正、予防処置内容の確認及び環境管理責任者への報告
EA21内部監査員	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査の計画/実施 内部監査での是正処置/予防処置要求書の発行 内部監査での是正、予防処置内容の確認 内部監査結果の取りまとめ 内部監査結果の報告(環境経営統括責任者及び管理責任者)

4. 環境目標

【日研総業グループの環境目標と取組方針】

事業活動で生じる環境負荷の中で、特に影響の大きい「電気消費量」、「ガソリン・軽油消費量」※1「コピー用紙購入枚数」、「複合機カウンター数」※2、の削減、「グリーン商品購入比率」※2の向上を各項目とも年1.4%、3年間で4.2%とし、目標達成に向けて取り組む。

※1:2009年度基準 ※2:2010年度基準

項目	単位	基準年度	2010年度	2011年度	2012年度	削減基準	排出係 (t-CO ₂)	
		実績	目標	目標	目標			
二酸化炭素排出量	t-CO ₂	2,309.5	2,277.2	2,244.8	2,212.5	2009年比		
電力使用量	kWh	734,156.0	723,877.8	713,599.6	703,321.4	2009年比	0.000384	
ガソリン	ガソリン消費量	ℓ	706,721.0	696,826.9	686,932.8	677,038.7	2009年比	0.002320
	平均消費量(1台当り)	ℓ	220.7	220.7	217.6	214.5	2010年比	
	平均燃費	km/ℓ	10.25	10.25	10.39	10.54	2010年比	
軽油	軽油消費量	ℓ	147,386.0	145,322.6	143,259.2	141,195.8	2009年比	0.002619
	平均消費量(1台当り)	ℓ	513.3	513.3	506.1	498.9	2010年比	
	平均燃費	km/ℓ	4.98	4.98	5.05	5.12	2010年比	
複合機カウンター数	回	6,272,914	6,272,914	6,185,093	6,097,272	2010年比		
コピー用紙購入数	枚	5,739,500	5,739,500	5,659,147	5,578,794	2010年比		
グリーン購入比率	%	60.7	60.7	61.5	62.4	2010年比		
廃棄物排出量	kg	26,496	-	-	26,125	2011年比		
総排水量	m ³	2,002	-	-	1,974	2011年比		

項目	活動内容	詳細	
二酸化炭素削減 (目標：年間1.4%削減)	電気使用量削減	①業務終了後のPC電源OFFとディスプレイ電源OFF	業務終了後(長時間の離席)はPC電源とディスプレイの電源をOFFにする。また長期休暇時はコンセントから電源ケーブルを抜く。
		②空調温度の適正化	空調の温度設定を室内温度が、冷房時は28℃、暖房時は20℃となるように調整する。
		③省電力機器への更新	事務機器(複合機、PC)を更新する場合は、省電力仕様の機器を選択する。
	車 輛 燃 料 使 用 量 削 減	①運行経路の適正化	日々の訪問先を効率よく回れるような計画を立てて運転する。道路交通情報を活用し渋滞を避け時間と燃料を節約する。
②エコドライブの励行		エコドライブに関する冊子の内容を理解し実践する。	
③定期点検の励行		定期点検スケジュールに従い点検を受けること。点検実施の有無を確認すること。	
④低燃費/EV車両への更新		車両を導入、更新する場合は、低燃費車両を選択する。	
環 境 配 慮	①コピー用紙購入量の削減	プロジェクタ、グループウェアを利用しペーパーレス化を行う。	
	②複合機使用カウンター数の低減	プロジェクタ、グループウェアを利用しペーパーレス化を行う。	
	③一般ゴミ分別排出の励行	ゴミを排出する際は排出の決まりを守り分別を行うこと。会議等でのプロジェクタ、グループウェアを使用しペーパーレス推進する。	
	④節水の呼びかけ	節水を呼びかけること。必要以上に業務車両の洗車は行わないこと。	
	⑤グリーン購入の推進(事務用品)	事務用品購入の際はグリーン商品を購入するよう推進すること。	
運 用	①提供するアウトソーシングの質を向上させるための教育	入社時又は定期的(年/1回)全社員を対象に教育を行うこと。	

※ 廃棄物排出量、排水量については、各拠点ともテナント物件により把握が困難なため、計画・目標・実績値は日研総業本社の数値とする。また、日研総業の電気使用量は、上記同様で把握が困難なため日研総業本社の数値とする。

5. 環境活動の取組結果及び評価

(1)

項目	単位	基準年度	2010年度			2011年度		2012年度		
		実績	実績	結果	実績	結果	実績	結果	基準年比削減率	
二酸化炭素排出量	t-CO ₂	2,309.5	1,939.0	○	1,894.4	○	1,833.2	○	-20.6%	
電力使用量	kWh	734,156.0	707,332.0	○	593,771.0	○	579,514.0	○	-21.1%	
ガソリン	ガソリン消費量	ℓ	706,721.0	654,371.0	○	668,137.0	○	669,098.0	○	-5.3%
	平均消費量(1台当り)	ℓ	220.7	220.7	-	203.7	○	188.4	○	-14.6%
	平均燃費	km/ℓ	10.28	10.28	-	11.29	○	11.87	○	15.5%
軽油	軽油消費量	ℓ	147,386.0	56,978.3	○	44,394.7	○	22,285.0	○	-84.9%
	平均消費量(1台当り)	ℓ	513.3	513.3	-	566.3	×	428.0	○	-16.6%
	平均燃費	km/ℓ	4.98	4.98	-	5.05	×	6.12	○	22.9%
複合機カウンター数	回	6,272,914	6,272,914	-	7,008,510	×	7,595,631	×	21.1%	
コピー用紙購入数	枚	5,739,500	5,739,500	-	6,147,000	×	6,494,100	×	13.1%	
グリーン購入比率	%	60.7	60.7	-	63.3	○	55.3	×	-8.9%	
廃棄物排出量	kg	26,496	-	-	26,496	-	26,109	○	-1.5%	
総排水量	m ³	2,002	-	-	2,002	-	2,121	×	5.9%	

(2) 日研総業グループ項目別取組結果



2011年度実績	削減率(評価)	2012年度目標	2012年度実績	削減率(評価)
1,894.4t-CO ₂	-17.8% (○)	2,212.5t-CO ₂ 2009年度比 Δ4.2%	1,833.2 t-CO ₂	-20.6% (○)

《二酸化炭素排出係数》

- ・電気: 1kWh=0.384kg-CO₂
- ・ガソリン: 1ℓ=2.32kg-CO₂
- ・軽油: 1ℓ=2.62kg-CO₂

《要因》 2012年度は、日研総業(株)本社ビルにおいて全館LED照明に切り替えた。また、社有車の更新時には低燃費車を積極的に導入し、軽油使用車両の大幅な削減を行った。

37型の液晶テレビ(225W)を1時間つけているとそのため
の電気を発電するために、約100gの二酸化炭素を
発生していることとなります。発生した二酸化炭素100g
を体積に換算すると約51ℓになり、5ℓの体積の風船だと
約10個の風船がふくらませます。

日研総業グループでは、3年間で5ℓ体積の風船で4千
850万個分の二酸化炭素排出量の削減ができました。



(7)



2011年度実績	削減率(評価)
593,771 kWh	-19.1% (○)

2012年度目標
703,321 kWh 2009年度比 Δ4.2%

2012年度実績	削減率(評価)
579,514 kWh	-21.1% (○)



《要因》2012年度は、2011年度に引き続きクールビズの期間を延長し節電を行った。また、日研総業㈱第一ビルで全館LED照明(約1,200本)に交換した。



2011年度実績	削減率(評価)
668,137 ℓ	-5.4% (○)

2012年度目標
677,039 ℓ 2009年度比 Δ4.2%

2012年度実績	削減率(評価)
669,098ℓ	-5.3% (○)



《要因》社有車の増加により2010,2011年度より消費量は増加したが、低燃費車の導入やエコドライブにより、1台あたりの平均燃費が向上し、平均消費量が減った。(エコカー導入実績 電気自動車:1台 ハイブリッド自動車:4台)



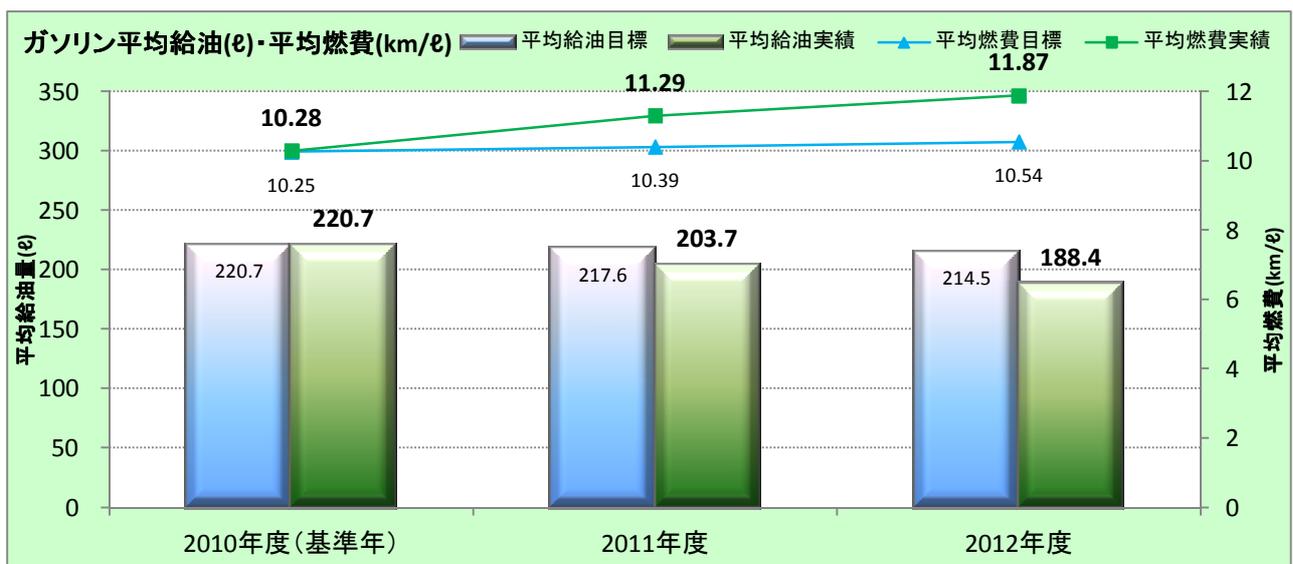
2011年度実績	削減率(評価)
44,395 ℓ	-69.9% (○)

2012年度目標 141,196ℓ 2009年度比 △4.2%



2012年度実績	削減率(評価)
22,285ℓ	-84.9% (○)

《要因》 経営判断により基準年から、軽油使用車両の大幅削減を行った結果、給油量の削減となった(最大30台⇒6台)。





2011年度実績	削減率(評価)	2012年度目標	2012年度実績	削減率(評価)
<カウンター数> 7,008,510	<カウンター数> +11.7% (×)	<カウンター数> 6,097,272	<カウンター数> 7,595,631	<カウンター数> +21.1% (×)
<コピー用紙> 6,147,000	<コピー用紙> +7.1% (×)	<コピー用紙数> 5,578,794	<コピー用紙数> 6,494,100	<コピー用紙数> +13.1% (×)
<グリーン購入> 63.3%	<グリーン購入> +4.2% (○)	<グリーン購入> 62.4%	<グリーン購入> 55.3%	<グリーン購入> -8.9% (×)

《要因》 業務量増加により、カウンター数、コピー用紙購入数が未達成となった。グリーン商品購入比率は、事務用品以外(キャビネ等の高額商品等)の購入が多く未達成となった。



2012年度目標
 <廃棄物排出量>
 26,125kg
 <総排水量>
 1,974m³
 2011年度比 △1.4%



2012年度実績	削減率(評価)
<廃棄物排出量> 26,109kg <総排水量> 2,121m³	<廃棄物排出量> -1.5% (○) <総排水量> +5.9% (×)

《要因》ペーパーレス等により廃棄物排出量は達成できた。総排水量は、職員増員により未達成となった。

※廃棄物排出量、総排水量については各社、各拠点ともテナントで個別での数値把握が不可能のため、日研総業(株)本社のみの数値。

(3) 日研総業グループ各社取組結果(2012年度)

◆日研総業・日研環境サービス			二酸化炭素排出量(kg-CO ₂)	1,666,866	
電気使用量(kWh)	ガソリン使用量(l)	軽油使用量(l)	カウンター数(枚)	コピー用紙購入(枚)	グリーン購入比率(%)
390,400	628,692	22,285	6,266,741	5,551,100	57.6
◆アビリティーニッケン			二酸化炭素排出量(kg-CO ₂)	22,639	
電気使用量(kWh)	ガソリン使用量(l)	軽油使用量(l)	カウンター数(枚)	コピー用紙購入(枚)	グリーン購入比率(%)
48,225	1,776	0	184,652	324,500	68.2
◆アルテクナ			二酸化炭素排出量(kg-CO ₂)	46,524	
電気使用量(kWh)	ガソリン使用量(l)	軽油使用量(l)	カウンター数(枚)	コピー用紙購入(枚)	グリーン購入比率(%)
55,009	10,949	0	360,222	235,500	59.4
◆日本タクト			二酸化炭素排出量(kg-CO ₂)	34,555	
電気使用量(kWh)	ガソリン使用量(l)	軽油使用量(l)	カウンター数(枚)	コピー用紙購入(枚)	グリーン購入比率(%)
15,964	12,252	0	462,124	26,500	37.6
◆サンワ			二酸化炭素排出量(kg-CO ₂)	31,160	
電気使用量(kWh)	ガソリン使用量(l)	軽油使用量(l)	カウンター数(枚)	コピー用紙購入(枚)	グリーン購入比率(%)
29,380	8,568	0	179,560	225,000	60.4
◆インターテクノ・テクノセンター			二酸化炭素排出量(kg-CO ₂)	31,483	
電気使用量(kWh)	ガソリン使用量(l)	軽油使用量(l)	カウンター数(枚)	コピー用紙購入(枚)	グリーン購入比率(%)
40,536	6,861	0	142,332	131,500	53.9

(4) 次年度(2013年度)の取組み内容

1) 二酸化炭素排出量の削減

電気消費量については、前年度実施した節電内容を維持し、さらにムダを省く活動を意識する。また、クールビズの期間を延長し、電気消費量の削減を目指す。化石燃料の消費については、引き続き低燃費車への入替えを行い、個別では、エコドライブを実践し、消費量の削減を行う。

2) 環境配慮

環境配慮として「提供するアウトソーシングの質を向上させる」ための環境教育を入社する全スタッフに行う。また、コピー用紙購入数や複合機カウンター数の削減は、プロジェクターやグループウェアの利用により目標達成を目指す。法改正や業務量の増加に伴う要因があるため、複合機のカラープリントの割合を低減し経費削減に努める。

6. 環境関連法規への違反・訴訟の有無

(1)-1 環境関連法規

環境関連法令	法令要求事項	法令適合状況
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法 (NOx・PM法)	①車種規制…「NOx・PM排出基準」に適合していない自動車でないこと。②指定地域…NOx・PM重点対象地域の自動車は「NOx・PM排出基準」に適合していること	適合
廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (廃掃法/廃棄物処理法)	①事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理されていること。②保管は保管施設により保管されていること。③収集運搬、処理業者は許可を受けたものであること。④収集運搬、処理業者と委託契約が結ばれていること。⑤発行されたマニフェストが保管されていること。	適合
特定家庭用機器再商品化法 (家電リサイクル法)	①特定家庭用機器を廃棄物として排出する場合は、運搬する者等に適切に引き渡し、料金の支払に依る。	適合
使用済小型電子機器等の再資源化の推進に関する法律 (小型家電リサイクル法)	①対象製品を廃棄物として排出する場合には、分別を行い各自自治体の排出方法に従う。	適合
使用済自動車の再資源化等に関する法律 (自動車リサイクル法)	①使用済みとなった自動車を引き取り業者に引き渡すこと。②リサイクル費用を資金管理法法人に対し預託すること。	適合
エネルギーの使用の合理化に関する法律 (省エネ法)	①エネルギーの使用の合理化に努めなければならない。	適合

(2) 違反・訴訟の有無

当社は、環境関連法規の違反や訴訟は発生しておりません。また、環境当局からの違反等の指摘は過去3年間ありません。

7. 環境コミュニケーション

日研総業株において、東京都地球温暖化対策計画書を作成し、東京都に対し日研総業における地球温暖化対策の計画及び実績報告を行いました (対象: 日研総業本社、立川事業所)。

また、社内グループウェアにて環境活動の実績の「見える化」を行い、定期的に環境情報を発信しました。



グループウェアポータルサイト



NIKKEN 外-747
SOCIETY CO., LTD.

社内メール 社内チャット スケジュール 業務連絡 1600/24 英語版 ファイル共有 フォント共有 クラウド共有 会議録共有 社内SNS 社内検索

グループウェアの検索 HTMLポータルサイトの検索

全社共通 会議室予約 WEB会議予約 本社内線 本社短縮 拠点一覧 課員情報 ニュースアップ リスク管理 防災・減災 ea21

ea エコアクション 21 ~環境活動に取り組もう~

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
日研総業株式会社 総務課

>>>グループウェア (全社共通) による

活動実績 (月別推移)

各項目のバーをクリックすると拠点別等の詳細がご覧いただけます

本社一坪の電気使用量 (kWh)

3月 31,859 kWh
前年同月比 1.03%増減



エアコン平均稼働率 (%)

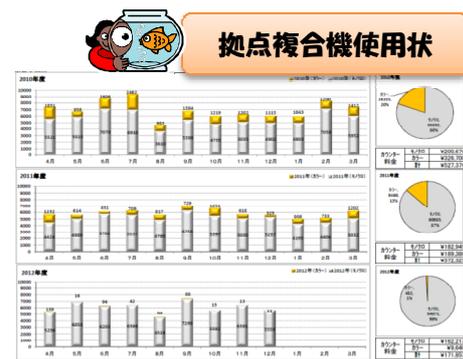
12月 11.78% / 1
前年同月比 4.5%増減





見える化

拠点複合機使用状況



拠点別月別CO2排出量



8. 代表者による全体の評価と見直し

実施日	平成25年6月18日
場所	日研総業株式会社 本社 6F 会議室
出席者	環境統括責任者：清水社長 EA21統括事務局：日研総業(株) 経営企画部 荒
資料	環境活動レポート(案) EA21活動計画/実績表、実績関連資料
評価	<p>二酸化炭素排出量は、基準年に対し-20%となり達成できた。要因としては、各社ともに電気使用量が削減された。また、日研総業での軽油使用量(送迎バスの台数減)が経営方針で大幅に減ったことが要因と考えられる。</p> <p>ガソリン使用量は車両台数の増加により2010年度より増加したが、低燃費車の導入により1台あたりの月間平均給油量が減っている。</p> <p>2012年度は2011年度比で、電気使用量が-2.4%、ガソリン使用量が+0.1%、1台当りの月間平均給油量は-7.5%。</p> <p>環境配慮では、いずれの数値とも未達成となった。要因としてグリーン商品購入比率(-8.9%)は、全ての購入商品に対してのグリーン商品比率としたため、高額な事務機器(机、パーテーション、トナー等)や什器を購入することによってグリーン商品購入比率が下がった。</p> <p>複合機のカウンター数(21.1%増加)は、法改正により紙での保管が増えた、スタッフの入退社数が増加した等が要因。</p>
見直し	<p>環境方針は継続する。2013年度～2015年度の環境活動項目は、前年度までの活動内容を継続し取組みを行う。数値目標は各社とも2012年度を基準とし年1%の削減(向上)とし、3年間で3%とする。</p> <p>環境活動計画・実績表は、半期毎に評価を行うよう様式を改定し、都度実績の評価を行う。</p> <p>グリーン商品購入比率は、購入商品の中で「事務用品(コピー用紙を含む)」の категорияとし、事務用品のグリーン商品購入比率とする。</p> <p>カウンター数は外部要因により増加するため、カウンター数の削減と同時にカラーの使用割合を低減し経費削減に繋げる。</p>
指示事項	<p>前年度までの環境活動を継続し、全社員一人ひとりが環境への優しさを優先して行動すること。</p> <p>前年度の課題であった、コピー用紙の購入数については、プロジェクターやグループウェアを使用し、ペーパーレスを推進すること。</p>

